

事務事業マネジメントシート  
(兼) 予算編成資料・実施計画資料

事務事業名	契約事務		所属部局	総務部	単位番号	3091			
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	管財契約課	課長名	河野敏直			
			所属担当	契約担当	担当者名	小池 肇			
基本政策	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 02	項目 01 06	細目 040	細々目 02
政策	01	行財政改革の推進	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金		<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> その他の事業			
施策	02	行政改革の推進							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠	地方自治法 建設業法					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市が行う建設工事、測量・建設コンサルタント等及び物品製造等の契約に際し、市の入札参加資格者名簿へ登録してあるものの中から、もっとも有利な価格で請け負い又は売買してくれる業者を、公平公正に入札により決定する。 入札の公正性・効率性を図るため、電子入札・一般競争入札の適用の拡大をしていく。			事業費の主な内訳 ( 24年度 決算見込 )					
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)		
				設備維持管理委託料	983				
				使用料	2,659				
				リース料	74				
			研修等参加負担金	68					
					計	3,784			

1 現状把握(DO)

① 事務事業の目的と指標

① 活動	24年度活動実績	入札参加資格審査申請事務(中間)、入札関係事務
	25年度活動予定	入札参加資格審査申請事務(定時)、入札関係事務
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・入札参加希望業者 ・入札案件	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・公正、適正、効率的に入札が執行される	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	・適正な価格で良質な履行の確保	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	登録業者数	者
		入札件数	件
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	年間指名業者数	者
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	電子入札件割合	%
		一般競争入札割合	%
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイ	平均落札率	%

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	4,057	3,962	4,455	4,500	4,500	4,500		
		事業費計(A)	千円	4,057	3,962	4,455	4,500	4,500	4,500		0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
		人件費計(B)	千円	23,772	23,772	23,772	23,772	23,772	23,772		0
		(A)+(B)	千円	27,829	27,734	28,227	28,272	28,272	28,272		0
	活動指標	アイウ	者	1,705.0	1,494.0	1,693.0	1,500.0	1,700.0	1,500.0		
			件	301.0	290.0	310.0	310.0	320.0	320.0		
	対象指標	アイウ	者	1,950.0	1,897.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0		
	成果指標	アイウ	%	54.8	57.2	60.0	65.0	65.0	65.0		
			%	2.7	4.8	5.0	7.0	7.0	8.0		
	上位成果指標	アイ	%	93.1	94.7	95.0	95.0	95.0	95.0		

③ この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	地方自治法に基づき、契約事務が行われている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	電子入札の導入や、指名競争入札方式から一般競争入札へ移行することにより、話しにくい環境を整備している。また、随意契約は、競争契約を原則とする契約方式の例外であることから、競争性が確保できると認められると
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	適正な競争原理の下、公正性を確保して市内業者の育成を図るよう要望がある。

④ 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	土木一式、舗装、建築一式、管、電気等各工事、測量、土木コンサル、建築コンサルにおいて電子入札を導入した。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	とび・土工、防水、電気通信、造園の各工事、地質調査、補償コンサルにおいて電子入札を導入した。

事務事業名	契約事務	所属部	総務部	所属課	管財契約課
-------	------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 法に基づき、公平・公正・透明・効率的な契約締結を目指すことにより、適正な価格で良質な成果品が確保される。この事務事業を効率的・公正に行うことにより、最小の費用で最大の効果が得られる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 公共工事の入札等は「地方自治法」、「建設業法」、「公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律」等に基づく自治体の義務的な業務である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 公共工事の入札等の改革は、公平性、透明性、適正価格で良質な履行を目指すもので適切であり、対象も意図も適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 電子入札の業種の拡大を図ることにより、事務の効率化が図られ、談合防止となる。一般競争入札対象価格の引き下げや、条件の緩和により、いっその競争性が確保できる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 それぞれの課で事務を行うことになり、効率的ではない。 正確性が保てない。担当の事務が増大する。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 主な経費は電子入札システムの利用料であり、電子入札への移行により件数は増えることが予定されることから、経費の削減にはつながらない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 電子入札への移行により一部事務の効率化は図られるが、入札件数が増えることにより書類の提出や審査は人の手によるため現状の規模を減らすことは難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 条件付一般競争入札は、適用金額を下げるのと同時に、条件を緩和していけば、より一層公平性を確保できる。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	公共工事の入札契約は、公平性、透明性、良質な履行の確保等を、推進していかなければならない。そのためには、電子入札への移行を積極的に進め、一般競争入札の拡大を図っていく。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ① 電子入札への移行 ② 一般競争入札の拡大 ③ 随意契約の厳格化を図る。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ① 電子入札移行への環境整備 ② 一般競争入札拡大のための対象金額の範囲設定	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	①	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	①																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					